

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年3月 ～現状判断DIは過去最高水準に並ぶ

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI動向：5ヶ月連続の上昇

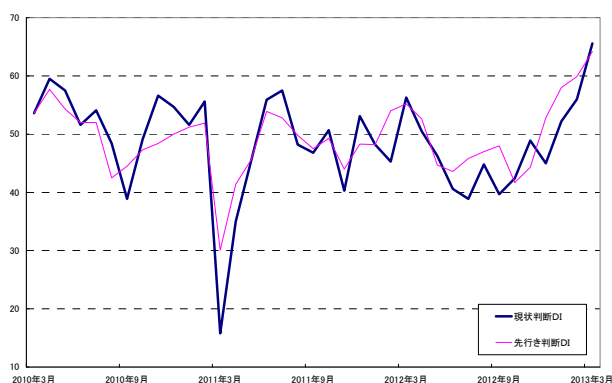
4月8日に内閣府から発表された2013年3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは57.3となり、前月を4.1ポイント上回り5ヶ月連続の上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、56.9ポイントと前月を5.2ポイント上回った。その主な要因としては、①円安、株価上昇等に伴い消費者マインドが大幅に改善していることを受け、衣類から高額商品まで売り上げが好調なこと、②景況感が大幅に改善している中、今年は花見のシーズンが例年より早かったことで、花見客を中心にコンビニでの商品販売が好調であったこと、③住宅業界において消費増税による駆け込み需要が本格化してきたこと、の3点が挙げられる。

①に関する具体的なコメントとしては、「株価の上昇に伴い、販売数量の増加もさることながら、美術品や宝飾品などの高額商品が好調に売れている。」（近畿＝百貨店）などがあり、百貨店のDIは

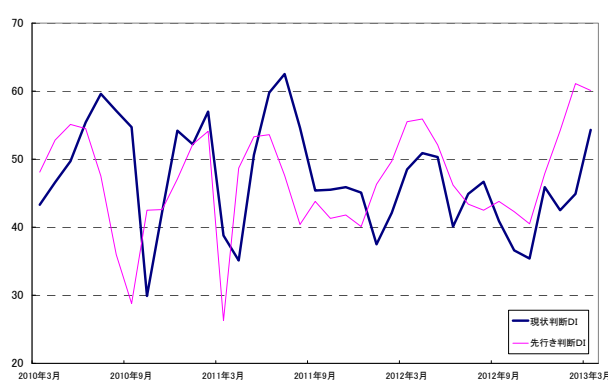
65.6ポイントと前月を9.6ポイント上回った。②に関する具体的なコメントとしては、「花見による買物客がかなり多くなってきている。景気が若干上向いているのではないか。」(南関東=コンビニ)などがあり、コンビニエンスストアのDIは54.3ポイントと前月を9.4ポイント上回った。③に関する具体的なコメントとしては、「消費税率引上げが現実的にみえてきており、本格的な駆け込み需要が始まった感がある。実際いずれの客からも消費税率引上げ前にとの言葉が出てきている。」(北陸=住宅販売会社)などがあり、住宅関連のDIは63.8ポイントと前月を3.9ポイント上回った。

百貨店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

コンビニ



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、56.1ポイントと前月を1.1ポイント上回った。これは「先月同様に為替の影響が大きく、製品価格が改善しており、それが維持されているため、業績が円高の頃から大きく改善している」(東北=電気機械器具製造業)など、安倍政権による金融緩和強化に伴い為替が円安に大きく振れたことで、製造業を中心に多くの企業の収益に改善の傾向が見られることが影響していると思われる。ただし、「輸入される原材料や部品価格が円安で大幅に上昇し、工場のインフラである電気・ガスの値上げが相次いでいる」(中国=その他製造業)など、過度な円安の進展に伴う輸入物価の上昇から収益が圧迫される懸念もみられた。

雇用関連は、63.1ポイントと前月を4.5ポイント上回った。これは「求人広告の申込件数が増えている。業種も介護関連や建設業に特化していたが、サービス産業の求人も多くなってきている」(東北=新聞社)など、安倍政権による景気刺激策に伴う景況感の大幅な改善を受け、サービス関連業などにまで幅広く求人が増えていることが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域中10地域で対前月比上昇し、1地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは南関東(6.2ポイント上昇)、唯一低下したのは沖縄(3.8ポイント低下)であった。南関東は、富裕層による高額消費が活発だった影響と思われる。一方、沖縄は、58.1ポイントと水準自体は全国平均よりも高いものの、春休みに入っても、消費の活発化が特にみられなかったことで、唯一低下したとみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向：5ヶ月ぶりの低下

景気の先行きに対する判断 DI は 57.5 となり、前月を 0.2 ポイント下回り 5ヶ月ぶりの低下となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、57.0 ポイントと前月から変化しなかった。安倍政権の景気刺激策に伴う消費者マインドの改善を受け、高額品を中心に個人消費がさらに活発化するが、新車効果の剥奪に伴う自動車販売の頭打ちが下押し要因となっている。具体的なコメントとしては、「一部企業で給与、賞与増が決定しており、その動きが拡大してくれば景気は上向きになる。ただし、政府の景気対策の効果があまり見えないようだとそれほど景気は変わらない。一方で来年の消費税導入を控え、そろそろ高額品を中心に需要が拡大してくると

予想される。」(東北＝百貨店)や「新車は4月からの新規需要が終わると新たな材料も少ないため、これからの期待感は薄い。」(近畿＝乗用車販売店)などがあつた。また、円安に伴い、食料品やガソリン価格、電気料金など輸入品価格が上昇することで、逆に家計を圧迫することにつながるという懸念も引き続きみられる。

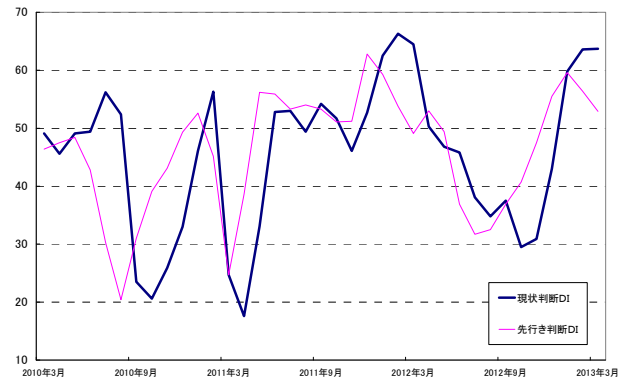
企業動向関連は、57.3 ポイントと前月を 1.8 ポイント下回つた。これは「昨年末からの運送代の値上げ要請や、今後の電気料金の値上げなど、製造コストの増加要因があるなか、容易に価格転嫁はできず、先行きは不透明である。」(近畿＝繊維工業)などから、円安に伴う輸入物価上昇により、製造コストが増加することで、収益が圧迫されることへの懸念が高まった影響と考えられる。

雇用関連は、60.9 ポイントと前月を 1.6 ポイント上回つた。これは円安に伴い、製造業を中心に業績が改善することで、今後雇用を増やしていくことへの期待感が高まっている影響とみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 5 地域で対前月比上昇し、6 地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは北陸 (2.1 ポイント上昇)、最も低下幅が大きかったのは四国 (3.3 ポイント低下) であつた。北陸では補正予算による補助金を受け、大学から企業まで設備投資を促進することが期待されていることから、景気の先行き判断 DI が最も上昇している。一方、四国では円安に伴う燃料コスト増加により、利益を維持することが難しいといった慎重な見方も見られたことから景気の先行き判断 DI が最も低下している。

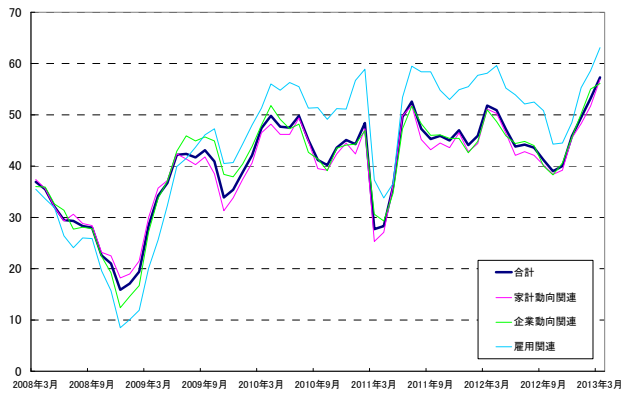
2013年3月の調査では先行き判断 DI は5ヶ月ぶりに低下するなど上昇基調が一服したものの、現状判断 DI は7年ぶりに過去最高水準まで上昇した。仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念など不安材料があるものの、消費増税に伴う駆け込み需要や安倍政権の景気刺激策による景気回復への期待感が強く見られるなど、景気は持ち直している。

乗用車・自動車備品販売店



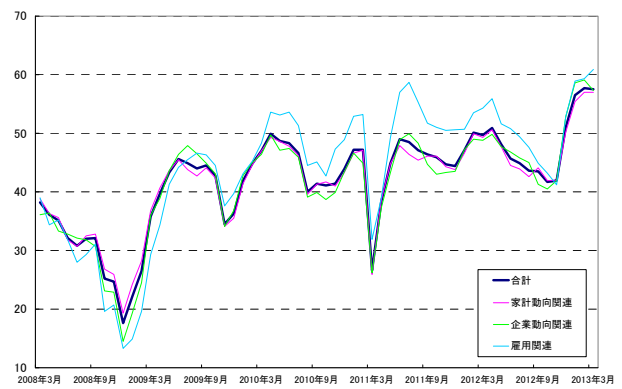
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



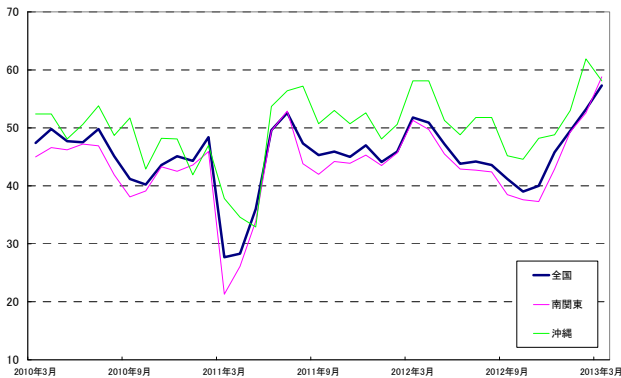
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



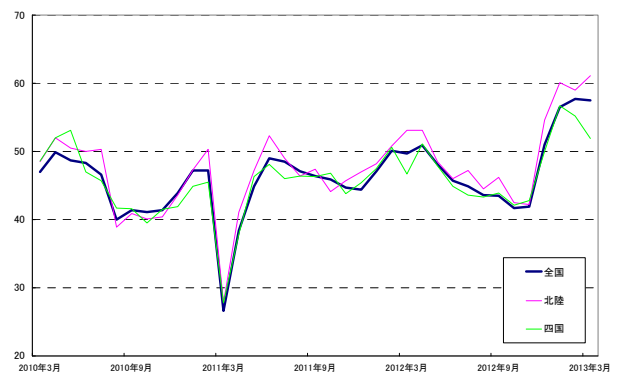
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。